

週刊

2012年1月18日 No.19

晩 原発関連情報

インターネットをしらない人のために

編集・発行責任/853-3321 長崎県新上五島町綱ノ浦85-37 歌野 敬
☎0959-42-3427 eメール utano@lime.ocn.ne.jp

東電が責任放棄、追認する国の狂気—原発破局を阻止せよ!

広瀬隆

週刊朝日 談 1月6・13日号

◆東電由来の放射能は「無主物」！◆

福島県内のゴルフ場が放射能汚染されたので、東京電力に除染を求めた裁判で、ゴルフ場側の訴えが却下された。東電によれば、原発事故を起こして大気中と海水中に放出された放射性物質は、所有者が存在しない「無主物」という定義だ。これほど不条理な理屈を、なぜ東電は持ち出したのか？ ならば、松本サリン事件、地下鉄サリン事件で、オウム真理教がばらまいたサリンも、無主物ではないか。なぜ、オウム真理教の実行犯たちは、死刑判決を受けたのか？ 同じように放射性物質を日本全土にばらまいた東電は、業務上の過失ではなく、事故が起こり得る可能性を充分に知りながら大事故を起こし、司法界で「未必の故意」と定義される重大犯罪者なのである。正気とは思えない東電と、彼らの除染の責任を認めない裁判官の頭の中を、理解できる人がいるだろうか。ゴルフ場側は、決定を不服として東京高裁に即時抗告したが、ここまで日本という国家全体が狂ってしまった。

このように、被害を起こして平然としていられる社員が集まった企業が、東電という会社だったのである。そのような人非人の集団が、この世で最も危険な原子力発電所を運転しているのだ。会長・社長ばかりか、全社員に人間の血が通っていないからこそ、このような事件があっても、社内で誰も異論を唱えない。原発事故を起こせば、電力会社は今後考えを改めるだろうと読んできたわれわれは、甘かった。どうやら東電は、水俣病を引き起こしたチソをはるかにしのぐ、度を越した極悪人の巣窟であることがはっきりしてきた。

放射能の汚泥・汚染土壌・汚染瓦礫（がれき）・焼却灰は、人体にきわめて有害なのである。日本全土に降り積もった放射能の汚染物を、すべて東電本社の社屋に投げこむぐらいの行動を起こす必要があるのではないか。そして、投げこんだあと、「それは無主物だ」と、怒鳴りつけてやらなければ気がすまない。

そもそも、事は、こうして始まったのだ。6月16

日、全国各地の上下水処理施設で汚泥から放射性物質が検出されて深刻になってきたため、政府の原子力災害対策本部は、放射性セシウムの濃度が1kgあたり（以下すべて同じ単位で示す8000ベクレル以下であれば、跡地を住宅に利用しない場合に限って汚泥を埋め立てることができるなどの方針を公表し、福島など13都県と8政令市に通知した。また、8000ベクレルを超え、10万ベクレル以下は濃度に応じて住宅地から距離を取れば、通常の汚泥を埋め立て処分する管理型処分場の敷地に仮置きができたとして。

さらに6月23日の環境省の決定により、放射性セシウム濃度（セシウム134と137の合計値）が8000ベクレル以下の焼却灰は、「一般廃棄物」扱いで管理型処分場での埋め立て処分をしてよいことになった。さらに環境省は、低レベル放射性廃棄物の埋設処分基準を緩和して、8000ベクレル以下を10万ベクレル以下に引き上げてしまい、放射線を遮蔽できる施設での保管を認めてしまった。

◆廃棄物の発生者責任をも無視する◆

おいおい待てよ。原子力プラントから発生する廃棄物の場合は、放射性セシウムについては100ベクレルを超えれば、厳重な管理をするべき「放射性廃棄物」になるのだぞ。環境省は、なぜその80倍もの超危険物を、一般ゴミと同じように埋め立て可能とするのか。なぜ汚染した汚泥を低レベル放射性廃棄物扱いとして、ドラム缶に入れて保管しないのか。この発生地は、無主物どころか、福島第一原発なのだから、その敷地に戻すほかにも、方法はないだろう。これが「廃棄物の発生者責任」という産業界の常識だ。

さらに環境省は、放射性物質の濃度が適切に管理されていれば、再生利用が可能であるとして、一般の市場に放射性廃棄物を放出するというトンデモナイおそろしい道を拓（ひら）いた。環境省のガイドラインに従えば、リサイクル製品にはフライパンも入ってくる。えっ、放射性廃棄物が、いよいよフライパンに化けるのか。

6月半ば、汚泥は関東地方全域で深刻な量に達し、数万ベクレルの汚泥があと数日で置き場がなくなるという危機になった。すると6月24日、農林水産省は「放射性セシウムが200ベクレル以下ならば、この汚泥を乾燥汚泥や汚泥発酵肥料等の原料として販売してよい」というトンデモナイ決定を下した。対象となる地域は、汚泥から放射性セシウムが検出された以下16の都県——岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県、静岡県、新潟県——であった。えっ、放射性廃棄物が、いよいよ発酵肥料に化けるのか。

◆レンガに化ける放射性廃棄物◆

11月2日には、千葉縣市原市にある廃棄物処理業者「市原エコセメント」が、9月15日と10月11日に排水を測定した結果、1000ベクレル以上の放射性セシウムを検出していたことを千葉県が発表した。原子力安全委員会が6月に示した基準値の14~15倍に相当するこの高濃度放射性排水が基準値を超えていると知りながら、同社は、1ヶ月以上にわたって計1万3200トンを経済圏に排水してきたが、この日、県の要請を受けて操業を停止した。市原エコセメントは、県内34市町村から受け入れたゴミの焼却灰などを原材料にセメントを製造してきた。えっ、放射性廃棄物が、新築マンションやビル建設用のセメン

トに化けてきたのか。

さらに東電子会社の東京臨海リサイクルパワーが、3年間で52万トンの瓦礫を宮城県と岩手県から受け入れる計画だが、可燃ゴミを600℃で焼却し、焼却灰を1450℃で再溶融して固化する。不燃ゴミは破碎処理して、いずれも中央防波堤内に埋め立てる。残留スラグは、8000ベクレル以下であれば、レンガの下地材として転用される。えっ、放射性廃棄物が、レンガに化けるのか。

問題は、こうした焼却によって、放射能が大気中に振りまかれることにある。一般ゴミの焼却は、低温で焼却するとダイオキシンが出るので、800℃以上の高温で燃焼するように義務付けられているが、震災瓦礫を焼却すると、そこに含まれている放射性セシウムは、沸点が800℃よりずっと低い671℃なので、ガスとなって大気中に拡散するからである。さらに焼却灰では、放射能が高濃度に濃縮されるから、到底、一般廃棄物として扱うことなどできない。

こんなおそろしいことを、いつから日本の国民は認めるようになったのか。環境省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省の大臣と官僚たちがやっていることは、もう、メチャクチャである。国民がこのような不始末を認めれば、日本列島には放射性廃棄物と呼ばれない放射性物質が散乱して、その自然界で採取される食品の放射能汚染はますます長期化して、深刻になる。

放射能汚染地帯、福島県民の苦悩—不安募らす子育て家庭

週刊東洋経済11年12月
24-31日新春合併特大号

福島市渡利地区——。福島県庁から1kmほどの距離にある閑静な住宅地が、福島第一原子力発電所事故による高濃度の放射能で汚染されている事実が判明。住民に不安が広がっている。

「9月に行われた大学教授と市民団体による調査で、自宅の庭先から高い数値が計測された。その後の市による測定でも数値は高かった。事態の深刻さが明らかになった以上、政府や東京電力には、この地区の子ども、妊婦を避難させる方策を一刻も早く講じてほしい」。こう語るのは、渡利地区に住む裏澤利夫さん(77)だ。

■汚染が深刻な福島市 高い放射線の中で生活

福島市環境課は11月28日、裏澤さん宅の空中放射線量を初めて測定。庭の柿の木の下から1mの高さで毎時2・95マイクロシーベルト(以下 μs)、50cmの高さで同5・45 μs という高い数値が計測された。地表から1cmの高さでは毎時30 μs をオーバーしており、市職員のサーベイメーターでは測定不能

となった。

1メートルの高さで毎時2・95 μs という数値は現在、住民が避難する際に国が支援を行う「特定避難勧奨地点」の指定基準(年間積算放射線量推計値が20ミリシーベルトを超えると推定された地点。8月時点では1メートルの高さで毎時3・0 μs)に匹敵するか、もしくは上回っている可能性が高い。

一方、50cmの高さでの5・45 μs は南相馬市で設定されている「子ども・妊婦基準」(同2・0 μs)を大きく上回る。裏澤さん宅が南相馬市にあったとしたら、小学校4年生(9歳)および4歳の孫娘を持つ裏澤さん一家は国の責任で避難生活が認められていたはずだ。

ところが現在、裏澤さん一家には何の支援もない。福島市が消極的なこともあり、国が福島市内に特定避難勧奨地点を設けることに及び腰であるためだ。

しかし、住民の不安は高まる一方だ。子どもが浴びる放射線量を少しでも減らしたいと考えた裏澤さんの二男は、妻と子ども2人を市内の放射線量が比較的低い親戚の家に自主的に避難させることを決意。11月中旬から、自宅近くの小学校への通学にはバス

を使わせ、帰りは二男が自家用車で親戚宅まで送るという生活に踏み切った。現在、母子3人は週末だけ自宅で寝泊まりするものの、庭先には出ずに屋内で一日を過ごす。

同じ渡利地区に住む阿部裕一さん(38)は妻および1歳8カ月の娘と3人暮らし。だが、妻が働いていることもあり、遠隔地に避難することは困難だ。

「やむをえず、週末には県内外の温泉地などにクルマで出向く『週末避難』を余儀なくされている」

(阿部さん)。阿部さんの家計は火の車だ。「すでに週末避難の繰り返しでクルマ1台分の出費となってしまう」(阿部さん)。国や東電からの補償もなく、すべて自分持ちだ。

「渡利の子どもたちを守る会」の代表で、2児の父親の菅野吉広さん(43)は「多くの家庭が経済的に疲弊している。避難の是非をめぐる、家庭内不和や家庭の崩壊も起きかねない状況にある」と説明する。阿部さんも「本当にここに住んでいていいのかと不安に駆られて気持ちがぐったりすることが多い」と打ち明ける。

福島市や郡山市など、避難区域に該当しない地域では、避難生活を保障する代わりに放射線量を減らす「除染」を重点的に行うと政府や自治体は説明している。だが、除染をめぐる大きな問題が持ち上がっている。

郡山市の桃見台公園(タイトル横写真)に近接するマンションに住む武本泰さん(53)は市のやり方に疑念を抱いている。エレベーターに乗り合わせた同じマンションの住民から、桃見台公園に放射性物質を含んだ側溝の汚泥を一時保管する計画があることを知らされたのがきっかけだった。11月3日のことだった。マンション1階の掲示板を見たところ、同じ3日の日付で「側溝洗浄作業実施について作業奉仕のお願い」と題した張り紙が、町内会長名で掲示されていた。実施日時はわずか3日後の11月6日。

「汚泥を桃見台公園内のピットに仮置きする。桃見台全町内会で実施しますのでよろしくお願ひします」と書かれていた。

■郡山市で進められる除染活動の内実

公園内では11月1日ごろから工事が始まっていたが、武本さんは当初、公園の表土の除染作業だと思っていた。ところが、作業の規模ははるかに大きく、

「市および業者より、軽トラック5台、水中ポンプ2台、ダンプ4台、ふた上げ機20機、土嚢(どのう)袋1000枚」などという大がかりな作業であることが掲示で判明。「そうであるならば、近隣住民に説明会が開催されるのが当然」と考えた武本さんが市役所に電話したところ、予期せぬ答えが返ってきた。

「除染作業の主体は町内会であり、一時保管場所

を桃見台公園にしてくださいと市が申し上げた事実はない。ただ、30cm以上覆土するので安全面の影響はない。時間的余裕がないので、今回は周辺住民への説明会は開催しない」

郡山市原子力災害対策直轄室によれば、10月20日に市内の連合自治会やPTA、ボランティアなどを集めて「郡山市線量低減化活動支援事業」の説明会を開催。12月1日現在で、すでに除染活動を行った町内会などの団体は56団体に達している。補助金の申請件数は161団体に上る。作業1回について、最大で50万円が市から町内会などに支給される。

ただ、除染事業が住民にきちんと周知されているとは言いがたい。住民への説明会が開催されていないケースが見られるほか、一時保管場所でありながら、少なからぬ公園では埋設の事実を示す目印すら設けられていない。

市の除染作業マニュアルでは、「人が立ち入ることのないように囲いを設け、放射性物質等を埋設している旨を表示します」と書かれているが、実施されていないケースが多い。

郡山市立安積第三小学校の校庭に隣接しているのが、安積スポーツ広場だ。ここに地区内の側溝の汚泥を集めて一時保管する計画が浮上したものの、住民の反発を受けて急きょ取りやめになった。

当初の計画ではスポーツ広場内の表土を除去して、地中に一時保管する作業が10月20日に始まる予定だった。だが、その計画が直前になって延期される一方、安積地区全域の側溝の除染作業で集めた汚泥を仮置きする一時保管場所の設置工事に切り替わることが判明。「きちんとした説明会も開かれないまま方針が変わったことに疑問を感じた」という住民が市議会議員を通じて市に事情説明を求めたところ、計画そのものが中止になった。代わりに実施されたのが、小学校の保護者らによる通学路の除染活動だった。

安心して住むためにも、除染が必要なことは事実だ。しかし、これまでの進め方には拙速さが付きまとう。責任の所在が曖昧になる中で、住民は内部被曝と背中合わせの生活を強いられている。(岡田広行)

総額40兆円・除染利権の独占を許すな!

日刊ゲンダイネット1月7日

●原子カムラが焼け太り—原発建設実績トップ3が次々と事業受注

野田首相が8日に福島県を訪れる。年頭会見でも「除染をしっかりと実現することが福島再生につながる」と息巻いていたが、はたして除染の裏でうごめく利権集団に気付いているのか。原発を造って稼ぎ、壊れても稼ぐ——。モラルなき原子カムラの住

人たちである。

国の除染作業は（１）有効な除染方法のデータを集積する「モデル事業」（２）資機材の保管場所や作業員の休憩所など役場に除染の“前線基地”を造る「先行除染」（３）警戒区域や計画的避難区域の「本格除染」と、３段階で進められる。作業を発注するのは、環境省が福島市に開設した「福島環境再生事務所」。女性スキャンダルで懲戒処分を受けた経産省の西山英彦元審議官も所属している（現在は東京で待機中）。

すでに昨年１１月末からモデル事業が始まったが、そこでは除染をめぐる原子カムラのドロドロとした利権構造が浮き彫りとなっている。

事業を受託したのは、原発を推進してきた独立行政法人の日本原子力研究開発機構だ。国からの約１１９億円の委託費に対し、３つの共同企業体（JV）への再委託費は総額約７２億円。堂々４０億円以上の“ピンハネ”である。

さらに問題なのは、再委託先のJV。幹事会社は原発建設の受注でトップ３を占めるスーパーゼネコンだ。原発建設の実績がそのまま横すべりして、除染ビジネスの受注に反映された形である。

「受注したのは鹿島と大林組、大成建設の３社です。全国の全５７基（総建設費１３兆円）の原子炉建屋のうち、鹿島は２４基、大林組は１１基、大成建設は１０基の建設実績を誇ります。原発は業界で“打ち出の小づち”と呼ばれ、１号機の建屋を請け負ったゼネコンが後発機の建屋も総取りするのが慣例でした。福島第１原発は６基とも鹿島が受注しました」（建設業界関係者）

●ピンハネして利益ガッポリ

原発利権に群がった面々が除染利権に巣くう——。これには福島県内の業者からも「スーパーゼネコンは下請けも県外の系列会社を連れてくる。福島再生のための事業なのに、地元のカネは落ちてこない」と不満の声があがっているが、まだまだ序の口である。

除染事業を担う環境省は日刊ゲンダイ本紙の取材に「今後の先行除染や本格除染は、モデル事業で得られた知見や労務管理を基に受注先を決める方針」（水・大気環境局）と答えた。モデル事業を請け負ったゼネコン３社にとって、その実績が今後の除染ビジネスの受注にも有利に働くのは間違いない。

１２年度予算案では、除染と汚染ガレキの処理に４５１３億円が盛り込まれた。政府が見込む除染関連費は、１３年度まででも計１兆円以上。その後も最大で東京ドーム２２杯分という汚染土壌を収容する巨大ハコモノ、「中間貯蔵施設」の建設が待ち構えるのだ。「少なく見積もっても４０兆円もの予算が除染に費やされる」（建設業界関係者）との推算もあり、スーパーゼネコンは手ぐすね引いていることだろう。

東大アイソトープ総合センターの児玉龍彦教授は「原発施工者が独占する除染では国民の信頼は得られない。除染予算は幼稚園の除染などに使えるよう自治体に分配すべきだ」と主張している。このまま、原子カムラの焼け太りを許しているのか。野田は児玉教授の意見に真摯に耳を傾けるべきである。

SPEEDI 情報 米軍に提供 NHKニュース1月18日 時分

東京電力福島第一原子力発電所の事故原因を究明する国会の「事故調査委員会」は、初めての本格的な質疑を行い、参考人として招致された文部省の担当者が、放射性物質の拡散を予測する「SPEEDI」と呼ばれるシステムによる予測データを、事故の直後に、アメリカ軍に提供していたことを明らかにしました。

国会の事故調査委員会は、１６日、政府の事故調査・検証委員会の畑村委員長や東京電力の事故調査委員会の委員長を務める山崎副社長らを参考人として招致し、公開で初めての本格的な質疑を行いました。この中で、文部科学省科学技術・学術政策局の渡辺次長は、放射性物質の拡散を予測する「SPEEDI」と呼ばれるシステムで、事故の直後に行った予測のデータについて、外務省を通じて直ちにアメリカ軍に提供していたことを明らかにしました。SPEEDIのデータは、文部科学省が「実態を正確に反映していない予測データの公表は、無用の混

乱を招きかねない」として、一部を除き、事故の発生から２か月近く公表しませんでした。アメリカ軍に提供した理由について、渡辺次長は「緊急事態に対応してもらおう機関に、情報提供する一環として連絡した」と説明しました。また、質疑では、事故調査委員会の石橋委員が「平成１９年の新潟県中越沖地震の経験がありながら、東京電力は、地震と津波に対して、対応が甘かったのではないかと指摘したのに対し、東京電力の山崎副社長は「事業者として、忠実に対策を取ってきたと思っているが、考えているような前提をすべて覆すようなことが起きた。もう少し考えなければならぬということがあがるならば、考えていきたい」と述べました。質疑を終えて記者会見した事故調査委員会の黒川委員長は、原発事故の対応にあたった菅前総理大臣や枝野経済産業大臣の参考人招致について、「検討事項に入っている」と述べました。事故調査委員会は、３０日に次回の質疑を行うことにしています。